

令和6年度第1回 伊達市地域創生有識者会議 議事要旨

開催日時	令和6年7月24日（水） 13時30分～15時30分	
開催場所	伊達市役所東棟3階 庁議室	
委員	出席	大河内善栄委員、国木田龍也委員、齋藤美智子委員、清水建志委員、白井貴光委員、内貴滋委員、
	欠席	五十嵐陽一委員、大橋松太郎委員、二階堂一広委員、樋口良之委員、山田愛委員
事務局	八巻未来政策部長、寺田総合政策課長、鈴木副主幹兼政策推進係長、大槻主査、齋藤主査、安藤主査	
意見交換	議題1	戦略事業の効果検証について ・・・資料1、2
	議題2	伊達な地域創生戦略に係る基本目標及び各プロジェクトの実績報について ・・・資料3
	議題3	伊達市人口ビジョンに関する動向について ・・・資料4
	議題4	伊達な地域創生戦略の今後の方針について ・・・資料5
	その他	第3期 伊達な地域創生戦略の策定スケジュールについて ・・・資料6

発言等	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
<p>総合政策課長</p> <p>未来政策部長</p> <p>内貴座長</p>	<p>1 開会 「令和6年度 第1回伊達市地域創生有識者会議」を開催します。</p> <p>2 挨拶</p> <p>座長挨拶</p> <p>岸田内閣では、地域創生をさらに進めるために、「デジタル田園都市」など、デジタル技術を取り入れた発展を重要視している。これに対し、各自治体もデジタルを活用した計画を進めている。伊達市では、第2期の地域創生戦略を確実に実行しており、私たちも関わりながら取り組んできた。今年度で第2期戦略は終了するが、これまでの5年間をしっかりと評価し、新しい計画に取り組むという伊達市の姿勢は非常に堅実で、素晴らしいと思う。</p> <p>地方創生の議論では、東京一極集中を是正するといった目標が掲げられてきたが、改善されておらず、課題が多く残っている。日本全体の人口が減少する中、地域同士で人口を奪い合うような競争は本来の目的ではない。自治体はそれぞれの地域の人々の幸せや安全を守るため、独自の魅力を発揮していくことが本来の地域創生である。隣接する自治体と競争するのではなく、広域的に連携・協力しながら、伊達市としての役割をどう果たしていくのか議論していくことが大事である。</p> <p>国の地域創生に関する方針はあるものの、伊達市は着実に自分たちの目標を見据えて行動している。これから策定する第3期戦略は第2期戦略の地方創生の目的を引き続き継続させていく。国の財源をうまく活用し、伊達市が今後も発展していくことを応援していく。</p>
<p>総合政策課長</p>	<p>3 意見交換</p> <p>事務局より、資料1・資料2の説明</p> <p>戦略事業を所管する各課において、「数値目標（KPI）の達成率」と「数値に表れない成果（事業成果がもたらした施策）」の2段階で自己評価した。KPIの達成率が低いものについて説明する。</p> <p>基本目標1「伊達にきてくなんしょ」</p> <p>1-1新しい仕事・雇用創出プロジェクト</p> <p>【企業誘致推進事業】</p> <p>保原町の新工業団地に8区画造成し、完売済み。令和5年度に1社操業開始。KPIの指標が操業を開始した件数のため、区画は完売したものの、進捗率が60%となっている。事業としては順調に推移していると考えている。</p>

<p>内貴座長</p>	<p>【大規模商業施設誘致事業】</p> <p>大規模商業施設はイオンモールのことを指している。KPI が出店施設数となっているので、0%となっているが、市が実施すべき造成工事等は全て完了している。あとはイオンモールの建設を待っている状態のため、進捗は0%だが、事業としては順調に推移している。</p> <p>【伊達市まちづくり活性化事業】</p> <p>令和5年度に「まちづくり伊達」が整備され、令和6年4月21日にオープンした。KPI はまちづくり事業に関わった就労人数のため、これまでの実績は0人となっているが、次年度に実績値として計上される。</p> <p>プロジェクト1－1新しいしごと雇用創出に関して、特に女性の仕事、雇用創出について何かご助言をいただきたい。</p> <p>事務局より説明のあった事業の評価について、質問・意見がある場合はご発言ください。また、女性の雇用拡大について、委員の皆様のご経験や活動の中でアドバイスはありますか。</p>
<p>大河内委員</p>	<p>私の会社はメリヤス業でもともと女性の割合が多く、女性が活躍できる職場として営業している。昨年の11月頃に、新たに女性7名を新卒も含めて採用した。仕事をスムーズに行うには仕事のルール化が必要と考えている。特に新入社員や未経験者が入ってきた場合のマニュアル作成や、今まで口頭で伝えてきた指導方法を見える化しないと厳しいと感じている。</p>
<p>斎藤委員</p>	<p>女性の雇用の話だが、伊達市は新しい園が開園し、保育環境がよく整備されている。一方、保育士の確保の問題が出てくるのではないかと考えている。</p> <p>また、建物の整備がされているとしても、利用しやすさの点で、年度途中の入園は難しいのではないかと思う。</p> <p>女性の雇用について、保育現場で働いてきた身として、風通しの良い、職員一人一人を大事にする職場であれば、保育士は長く勤められるのではないかと思う。</p>
<p>清水委員</p>	<p>女性の雇用に関しては、企業側も女性雇用を増やしていきたいと思っている。</p> <p>個別のケースではあるが、女性の事務職員が1名入社したが、1か月で辞めてしまった。土日をスポーツ少年団や部活の送迎等で時間がとられ、結果的に仕事のシフトに入れず辞めることになった。これまでは先生方の負担が大きく、それを解消するために親の協力が必要なのだと思う。難しい問題ではあるが、子どもが高校生くらいになるまでは、サポートがあれば親は</p>

<p>白井委員</p>	<p>土日働くことができるのではないかと。</p> <p>私の会社の事務職の女性社員が、結婚し、産休、育休をとった。会社として、その女性社員の仕事を任せられる後任を育てておらず、昨年1年間業務が厳しい時があり、昨年、中途社員を3名採用した。うち2名は女性で、この2名でバックアップ体制を試みている。育休を取得した女性社員は仕事に復帰したが、休みが多くなったので、その部分を中途社員の2名でバックアップしている。この体制が整っていれば、働く女性が増えるのではないかとと思う。受け入れ側の企業が女性の働き方についての考え方を改めて休みがとりやすい職場を作るのが必要だと思う。</p> <p>また、新卒を募集しても集まらず、応募では中途の女性が多い状況のため、女性が働ける環境を整えれば女性の雇用が増えるのではないかとと思う。</p>
<p>国木田委員</p>	<p>2点お伺いしたいことがある。伊達市に建設予定のイオンモールの件だが、開店は2年程度遅れるのか。</p>
<p>総合政策課長</p>	<p>ニュースで発表があったとおりで、これから建築の予定。以前発表されていた今年の冬ではなくなった。</p>
<p>国木田委員</p>	<p>福島市の矢野目にも、イオンができる計画をきいた。伊達市のイオンモールと競合することはないのか。</p>
<p>未来政策部長</p>	<p>イオンモールで発表した開店予定日は2026年の下期となっている。伊達市のイオンモールは大型ショッピングセンターで、広域から集まる来訪者を対象としており、福島市矢野目のイオンタウンは近隣型ショッピングセンターで、近隣の住民が日用品を購入しに来るものであり、競合はしないと言っている。</p>
<p>国木田委員</p>	<p>イオンがあると人が集まって賑わいが生まれる期待がある。現在福島駅の東口と西口が空洞化しており、職場の目の前のイトーヨーカドーが、撤退し、駐車場になり跡地利用は決まっていない。職場の女性たちの要望では、跡地に小児科と整形外科が欲しいとのこと。小児科があるとお母さんが子どもを連れて来る、整形外科があると、高齢者が来る。そこに商業施設があれば、病院の待ち時間に買い物をするができる。そのような例が他の自治体にもあると聞いている。去年も申し上げたのだが、他自治体の先進事例を研究することが、参考になるのではないかとと思う。地元の人たちが欲しい施設の声は届きづらいと思うが、職場の中から出た意見だったので発言させてもらう。若いお母さんたちが来ると賑わいが生まれ、地元に着着するのだと思う。</p>

<p>内貴座長</p>	<p>もう1点、女性の雇用創出について、私の会社では毎月外部講師を呼んで講演を開催している。その中で山形県の山辺町にある「オリエンタルカーペット」の方に講演をしてもらった。「オリエンタルカーペット」では手作りの絨毯を売りにしている伝統的な会社で、業績が悪くなった時に、現在の社長の手腕により業績をV字回復させ、その結果会社の雇用数も増えた。ブランディングを行い、会社のイメージを変えたことによりV字回復し、もの作りに興味のある女性の求職者が増えた。参考に会社のホームページをみてもらいたい。</p> <p>時間の関係もあるので、資料2の事業全てを一括して説明していただきたい。特に説明する項目を絞り、ポイントをご説明いただきたい。</p>
<p>総合政策課長</p>	<p>1－2 地域特産を活かした産業振興プロジェクト 【森林資源を活かした生業づくり事業】 森林管理経営法に基づく、意向調査業務を民間業者に委託をして進めている。管理者の特定に時間がかかっている。担い手づくりのための環境整備ができていない状態。2名が森林組合に就職した。</p> <p>1－3 様々な交流による移住定住推進プロジェクト 【史跡整備保存活用事業】 計画が遅れている状況。遺跡の整備を先行して進めていく。令和6年度梁川遺跡群保存策定計画を進めているが、KPIの達成は難しい。</p> <p>【ふるさと交流プロジェクト】 参加した大学生の数は減少しており、KPIの評価はCだが、事業自体は継続的に参加してもらっている。学生自体も複数年度に亘って引き継がれている。非常に効果が出ていると判断している。</p> <p>移住者について、近隣市町村との取り合いになっており、首都圏からの移住者はなかなか増えてこない。首都圏からの移住者を増やすことについて、ご助言をいただきたい。</p> <p>基本目標2「おらほの子育て日本一」 2－1 結婚・出産・子育て応援プロジェクト 【伊達婚活支援事業】 令和5年度に男女別のセミナーを開催し、男女合同イベントを実施した。3組のマッチングが成立した。引き続き事業を実施する。</p> <p>2－2 社会に貢献する人材育成プロジェクト 【通学合宿活動事業】 コロナの影響で実施できなかったこともあり、実績が伸びなかったことも</p>

	<p>あるが、令和4年度から伊達市内の小学校5年生を対象にした1泊2日の通学合宿を実施している。活動を支えるボランティアスタッフの確保が必要数に届いてないが、今後は関係者を巻き込んで引き続き実施していく。</p> <p>【教育相談事業】</p> <p>不登校生徒の割合が増えているものの、令和5年度には2名復学できた。</p> <p>基本目標3「せっかくどうもない」</p> <p>3-1 元気な市民の生涯活躍プロジェクト</p> <p>【だてな健幸ポイント事業】</p> <p>歩数は伸びていないが、事業参加者数は年々伸びている。事業進捗は順調に進んでいると考えている。</p> <p>3-2 ともに紡ぐ協働のまちづくりプロジェクト</p> <p>【地域自治組織推進事業】</p> <p>コロナの影響があり組織活動が停滞した。自治組織に限らず人口の減少、後継者不足という背景があり、活動が難しくなっている。令和5年度から集落支援員を配置して自治組織の計画策定の支援を行っている。</p> <p>【地域包括ケアシステム推進事業】</p> <p>コロナの影響で活動ができない期間があったが、令和6年度チームオレンジの設立の活動を積極的に行っていく。</p> <p>担い手の不足の問題と公共交通の問題、特に高齢者の脚の確保など、どこまで公共交通として対応するか。委員の皆さんの現況及び今後の対応についてご助言をいただきたい。</p>
内貴座長	<p>事務局の今の説明に対して、委員の皆様のご意見またはアドバイスはありますか。</p>
清水委員	<p>首都圏からの人を呼び込むことについての意見だが、私の2人の姉は東京に嫁いでいて、姉の夫が転職し、岩手に移住するか否かで悩んでいる。首都圏から地方に移住することについて、不安があり、迷っている。その理由は2つあり、1つは親の立場で、地方には仕事の数が少ないということ。もう1つは子どもの立場で、地方は東京に比べると教育の質が低いのではないかと不安があると言っている。仕事の数は東京に比べると地方は少ないが、いい仕事もあるので、そこをPRしたほうがいい。子どもの学歴についても、地方から優秀な学校に進学している人も大勢いるという情報が伝わっていない。</p> <p>担い手に関して、特に1次産業に携わる担い手の高齢化が進んでおり、私の会社では一時的に外国人の手を借りて補っている。1次産業を行っていた</p>

<p>白井委員</p>	<p>方の子どもが仕事を継ぐことが理想的だが、難しい状況になっている。最近 は全くの異分野業界からの1次産業への参入希望もあるため、異分野からの 参入を促進させるような方法があればいいと思う。</p> <p>公共交通については、遠隔地に住む高齢者は車がないと生活できない。高 齢者に街中に移り住んでもらうことは負担や本人の気持ちがあり難しいと 思う。車がないと生活できないが、高齢になると運転事故のリスクが高まっ てしまう。これについては良い案が浮かばない。</p> <p>私たちの業界は、技術職のことになるが、新卒が1人前になるまでは、最 低5年程度かかる。しかし、今の若者はすぐ結果が出ないため、1・2年で 辞めてしまうことが多い。職人が作ったものを経験が浅い若手は同じように 作れない。ではどうしたらいいかと考えた場合、今の時代に合った考え方に していかなければならない。会社で機械を導入し、若手でも、すぐに作れる ようにしたが、それでも人が集まらない。また、導入した機械は今までの職 人が扱いに慣れるのが難しい状況である。</p> <p>3ヶ月に1回程度勉強会を東京で行っており、講師に様々な人を呼んでい る。東京の檜原村に「東京チェーンソーズ」という会社がある。その社 長が、森林組合に入り、勉強をし、自ら会社を設立した。全国からその会社 に入社する人がいる。その方の話をきくと、今の若物はSNSで様々な情報を 得ており、趣味の時間や働き方を重要視している。林業家の仕事は一日中林 業をするのではなくて、午前中だけ林業をして、午後は自由にする働き方も あるが、この林業の働き方を若い人で知っている人はあまりいない。どうや ってこの情報を知ってもらおうかという、SNSが有効とのことだった。</p> <p>これは東京の話であって、伊達市で置き換えてできるかという、難しいと 思う。高齢の方にSNSをやってもらえるかという、難しく、そこに行政のサ ポートが必要なのではないかと思う。</p> <p>林業振興の問題は、全国、福島県、伊達市も同様に苦慮している。先ほど の「東京チェーンソーズ」を真似してSNSを駆使しての発信はなかなか実 施できないので、運営面を自治体がサポートできたらいいのではないか。林 業を営んでいる人の中には、SNS発信に興味を持っている人もいるし、アウ トドアなど山で活動することが好きな人はいる。その人たちに向けた働き方 の情報を発信できる仕組みがあればいいのではないか。</p> <p>福島市の果樹農家の話で、年配のため管理ができず、義理の息子が、会社 を辞めて継ごうとしたが半年もしないうちにやめてしまった。</p> <p>これは伊達市にも当てはまることではないかと思っていて、伊達市は農業 が主力だが、農家の高齢化により継ぐ人が少なくなり、生産性が落ちていく。 農業も林業も同じで、働き方を考えなければいけない時期だと思う。</p>
-------------	---

総合政策課長	<p>資料3の説明</p> <p>基本目標1「伊達にきてくなんしょ」と基本目標2「おらほの子育て日本一」の達成は難しいと考えており、これは策定当初の目標値の設定が高かったことが考えられる。事業は目標値を達成するために進めている。基本目標3「せっかくどうもない」に対して設定した目標「お達者年齢（健康寿命）」及び「伊達市に住み続けたいと思う市民の割合」はほぼ達成している。</p> <p>資料4の説明 伊達市人口ビジョンに関する動向について</p> <p>第2期戦略策定時の人口ビジョンの、低位パターンよりさらに人口減少が進んでいる。自然動態について、近年の出生数が200人台で推移し、死亡者は増加している。社会動態について、平成25年以降転入者は微増し転出者数は横ばいで推移している。</p> <p>高齢化率については、第1期戦略策定時より4.7ポイント上昇した。特に過疎地域（梁川・霊山・月舘）での高齢化率の上昇が顕著である。保原地区は市全体の高齢化率を下回っているものの、緩やかに上昇中で、伊達地区は横ばいで推移している。</p> <p>資料5の説明 伊達な地域創生戦略の今後の方針について</p> <p>人口減少や東京圏への一極集中に対処するために、2016年に「伊達な地域創生戦略」を、2020年にはその後継となる第2期戦略を策定した。現行の第2期戦略は2025年3月に期限を迎えるため、これに代わる「第3期伊達な地域創生戦略」を策定する予定。第3期戦略では、デジタル技術を活用し、これまでの取組を継承しつつ、社会課題の解決や地域の魅力向上を進めていく。</p> <p>「第3期伊達な地域創生戦略」の骨格は、現行の基本目標と具体的施策を継続する形で構成される。戦略の具体的な事業については、効果検証を行い、必要に応じて見直しが行われる。戦略は、伊達市第3次総合計画の中で地方創生に関連する課題や施策を整理し、市の施策形成の指針となる。</p> <p>資料6の説明 第3期 伊達な地域創生戦略の策定スケジュールについて</p>
内貴座長	<p>事務局のこれまでの全体の説明を受けて委員から意見があればお伺いしたい。</p>
齋藤委員	<p>基本目標2「おらほの子育て日本一」の人材プロジェクトについて伊達市の教員から伺った話で、ICT活用が全国的に推進されているのは理解しているが、通常の授業とロボットを使用したICT授業を行うことは忙しい。</p> <p>また伊達市は令和6年4月から30人学級ではなくなったと伺っている。</p>

<p>大河内委員</p>	<p>様々な理由があるとは思いますが、子育ての質を大事にしないといけないのではないかと思います。</p> <p>どういう子どもを育てたいのかが大事だと思う。通学合宿を2泊行っているが、その中で林業や農業を学んでいるのか。林業だと森を管理しないと山崩れが起きてしまうことやSDGsと関連した勉強をしているのか。合宿で林業や農業を体験することで、伊達市の産業にも興味を持ち、伊達市で育ったことを自覚することができるのではないかと思います。</p> <p>人口問題についてだが、これから先、東京一極集中が更に加速し、地方自治体は自治体として維持できなという話が出ている。伊達市が今後どうなっていくかを考え、細かく目標をもって地方創生を推進していくことは大事だと思う。</p> <p>人口減少が進んでいる中で、常に現状の人口の維持を目指す施策や人口を増やすための施策を行うのではなく、最低ラインを保つことを考えたらいいいのではないかと。最低ラインとは、最低でも医者は何軒必要とか、学校はいくつ必要ということ。この最低ラインをどう保っていくか。またその最低ラインを守りつつ、何かプラスで付け足す計画があればいいと思う。</p> <p>私は川俣の出身で、18歳で進学のために東京に上京し、30代半ばで福島に戻ってきた際に、福島は東京とは違い田舎だと思った。しかし、戻ってきた当初と今は変わってきていると思っている。現実的なベース作りは重要だと思う。</p> <p>メリヤス業の会社は年々減少している。1つ1つの会社の業績が悪くなり、順番に廃業していくのではなく、例えば合同会社にすることで技法を残すなど、整理をしなければやっていけない状況になっている。こういうことも伊達市の方向性として施策に反映すればいいのではないかと思います。若い人たちが増え、希望のある市になればいいと思う。</p>
<p>国木田委員</p>	<p>第2期戦略では、首都圏からの移住を増やす内容で、第3期戦略も同様の内容だと思うが、ここで首都圏としているのは単に人口が多く、声をかければ移住する確率が高いからということか。</p>
<p>総合政策課長</p>	<p>国の総合戦略の趣旨というのが、首都圏から地方に人を動かすこととなっており、それに沿って伊達市も進めてきたが、実態としてなかなか実現せず、近隣市町村との競争になっている。しかし、プロジェクトを行わなければ人口減少は進むので、やらざるを得ない。当初の目的からずれていると感じている。本来であれば、首都圏からの移住者を呼び込みたかった。</p>

<p>国木田委員</p>	<p>東京一極集中是正や地方に人口を移す施策の方向性について、仕事柄いろいろな人の話を聞くが、地方に興味関心があれば、首都圏だけでなく、全国から移住する可能性があり、移住定住促進事業は首都圏をターゲットにする必要はない。ではどうすればいいかというと、「絞ってアピールする。売りを作る」ことが大事だと言っている。他市町村とどう差別化するか。方法は不明だが、絞ってアピールしたほうが良いと思う。民間の多くはSNSを利用し、様々な業界で規模の大小にかかわらずインスタグラムをやっている。</p> <p>県内59市町村の各自治体のホームページを拝見したが、皆同じ内容となっている。「移住定住子育て」をアピールしており、差別化されていないので、移住先を考えるとときに比較ができない。SNSを利用し、地域の魅力を絞ってアピールしたほうが良いと思う。</p>
<p>内貴座長</p>	<p>今日は第1回有識者会議のため、本日の委員の方々のご意見も踏まえながら、次回以降、第3期戦略の素案に反映させていく。今日は幅広くご意見をいただく趣旨なので、宜しくお願い致します。</p> <p>2点ほど気になった点があるので発言させていただく。</p> <p>1点目は、人口ビジョンの話だが、今伊達市に住んでいる住民が、伊達市を好きで誇りを持てることが重要である。日本全体で人口減少が進んでいて、伊達市も当然同じ傾向になっている。第2期戦略の結果、人口減少が進んでしまったとしても悲観する必要はない。第3期戦略で人口ビジョンを再度推計して、さらに人口減少が進む予想だとしても、前向きに施策を進めていくことが大事。</p> <p>2点目は、第3期戦略では、引き続き近隣の市町村と協力・役割分担をし、広域的な施策を検討し、お互いの魅力を引き上げていくことをもっと行ったほうが良いのではないかとと思う。</p>
<p>清水委員</p>	<p>人口減少・少子高齢化が進んでいく中で、住民が住みやすくすることや人口減少の減り方を緩やかにすることが大事だと思う。</p> <p>今伊達市に住んでいる人を大事にして、地元が良いなと思わせるような考え方が大事だと思う。相馬にいる知人は、とても地元愛があり相馬野馬追をやっている。その知人は会社に就職したが、異動辞令があり相馬から離れなければならなくなるため、会社を辞め農業を継いだ。地元に残りたいと思えるくらいの地元愛が高くなれば良いと思う。あえて地元にいる道を選ぶような、地元の象徴的な何かがあれば良いと思う。</p>
<p>白井委員</p>	<p>清水委員の仰る通りで、伊達市の子どもたちに地元の本当の良さを知ってもらえればと思う。伊達市の子ども8割は市内の高校でなく福島市に通っている。この子どもたちが大学に行っても就職する際に伊達市の企業を選ぶ</p>

	<p>ことが重要だと思う。</p> <p>また、自然豊かな伊達市に誇りを持ってもらえるような施策は必要だと思う。中学生の職場体験はあるが、もっと企業と子どもが会える機会を作るのが必要。</p> <p>先日伊達市とハローワークで行っていた企業説明会に参加したが、説明会に参加する企業が少なかった。伊達市の子どもたちが就職する際に、伊達市の企業で働きたいと思えるような企業があるということを知ってもらうことが一番重要なのではと思った。併せて、一時的に市外に出ても戻ってくるような施策が必要だと思った。</p>
内貴座長	<p>委員からの意見に対して、事務局より今の段階でお答えできることがあれば、お願いしたい。</p>
総合政策課長	<p>企業の実態はわからない部分があり、本日委員の皆様にはいろいろなご意見をいただき感謝申し上げます。ご意見は本部に共有して施策立案に生かしていきたいと考えている。</p> <p>現実的に人口減少は進んでいることを踏まえた上でのまちづくりは必要であることは我々も承知している。その部分の計画の見せ方を考えながら進めていきたいと思っている。</p> <p>ICT教育について質問いただいたが、こちらはヒアリングした際に所管課の学校教育課より、現場の先生も授業のやり方について迷っていると聞いている。例えば、小学校で身に着けるスキルの基準はどこまでか、先生のスキルはどこまでつけばいいのか。手探り状態で進めていると聞いている。先生によってスキルに差がある中でいろいろ工夫をして授業をしているとのこと。</p> <p>30人学級については次回までに確認・報告する。</p> <p>情報発信について、企業の情報や伊達市の具体的な姿について子どもたちに見せるべきというご意見をいただいた。SNSを使った若い人へのアプローチの有用性など有識者の方から意見があったと共有していきたい。</p>
内貴座長	<p>議題1～4については終了とする。ありがとうございました。</p>
総合政策課長	<p>5 閉会</p> <p>閉会<15時30分></p>